

第44回 全国特別支援教育センター協議会 研究協議会（青森県大会）

研究主題

子供の学びをつなぐ特別支援教育



青森県総合学校教育センター イメージキャラクター
アップセくん

期日 令和2年10月30日(金)
主催 全国特別支援教育センター協議会
主管 青森県総合学校教育センター
後援 文部科学省 青森県教育委員会

目 次

● 開催要項	1
● 講 話	3
● 発表要旨	4
● 参加者名簿	9

配付資料

- 資料 1 …… 講話資料
- 資料 2 …… 事業説明資料
- 資料 3 …… 発表補足資料【京都府総合教育センター】
- 資料 4 …… 発表補足資料【青森県総合学校教育センター】
- 資料 5 …… 聴取事項集録
- 資料 6 …… 次期大会案内
- 資料 7 …… 青森県総合学校教育センター要覧

第44回全国特別支援教育センター協議会 研究協議会（青森県大会）開催要項

—子供の学びをつなぐ特別支援教育—

WEB 開催

1 目的

全国各地の特別支援教育センターや教育センター等が実施している事業の諸問題について、研究発表及び協議、情報交換等を行うことで、センター相互の連絡提携を密にして、特別な支援を要する子供一人一人の教育的ニーズに応じた教育の充実・振興に寄与する。

2 研究主題

子供の学びをつなぐ特別支援教育

3 主催

全国特別支援教育センター協議会

4 主管

青森県総合学校教育センター

5 後援

文部科学省、青森県教育委員会

6 開催期日

令和2年10月30日（金）

7 開催方法

WEB開催（zoomを使用予定）

8 日程

9:30	9:45	10:45	11:00	12:00	13:00	14:45	15:00
開会の挨拶	文部科学省講話	休憩	事業説明 (特総研)	休憩 (昼食)	全体発表・協議	閉会の挨拶	



青森県総合学校教育センター
イメージキャラクター
「アプセくん」

9 内容

(1) 開会の挨拶

全国特別支援教育センター協議会会長 穴戸 和成

全国特別支援教育センター協議会 研究協議会（青森県大会）大会長 白戸 爾

(2) 講話

「特別支援教育の充実について」

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課長 八田 和嗣 氏

(3) 事業説明

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 理事 梅澤 敦

(4) 全体発表・協議

テーマ「特別支援教育における学びをつなぐICT活用」

発表1: 「読み書きに困難のある児童生徒へのICT機器等を活用した学習指導・支援の研究について」

京都府総合教育センター 特別支援教育部 研究員 佐藤 雄太

発表2: 「特別支援学級及び通級指導教室担当教員が抱えている困難について

～ホームページを活用した調査と情報提供～

青森県総合学校教育センター 特別支援教育課 指導主事 森山 貴史

助言者: 国立特別支援教育総合研究所 上席総括研究員 星 祐子

司会者: 青森県総合学校教育センター特別支援教育課 指導主事 甲田 真希子

(5) 閉会の挨拶

全国特別支援教育センター協議会会長 穴戸 和成

全国特別支援教育センター協議会 研究協議会(青森県大会) 大会長 白戸 爾

次期開催主管機関代表者(宮崎県教育研修センター所長) 黒木 健一

10 大会当日の参加方法

WEB開催のため、当日アクセスするURLや参加方法の詳細については事前にメールで案内する。

11 参加費

無 料

12 問い合わせ先

青森県総合学校教育センター 特別支援教育課内

全特セ青森県大会事務局 森山 貴史(もりやま たかし)

甲田 真希子(こうた まきこ)

〒030-0123 青森県青森市大字大矢沢字野田80-2

TEL : 017-764-1993 (特別支援教育課直通)

FAX : 017-764-1992 (特別支援教育課直通)

E-mail : moriyama-takashi@m03.asn.ed.jp

発 表 要 旨

読み書きに困難のある児童生徒へのICT機器等を活用した学習指導・支援の研究について

京都府総合教育センター

研究員 佐藤 雄太

1 研究のねらい

当センターでは、平成28年度から3年間、読み書きに困難のある児童生徒へのICTを活用した通級指導教室における指導について研究を実施してきた。その成果として、児童生徒の学習意欲の向上や学校における合理的配慮の提供が進んだことが挙げられる。一方で、読み書きに困難のある児童生徒へのICTを活用した指導・支援を学校全体でスムーズに実施していくためには、以下の4つの課題があることが分かった。

- ①アセスメント：読み書きに困難のある児童生徒を把握し、標準化された検査等によるアセスメントをしていくことが必要であるが、学校現場においてはどちらも難しい。まずは、読み書きに困難のある児童生徒に気付くことが大切である。
- ②学習支援と学習評価：児童生徒にとって人とは違う物を使って学習を進めていくためには、本人がその有効性を実感できる指導が必要である。また、指導と評価が切り離されがちな現状もあるため、適切な評価を受けることも重要である。
- ③教職員研修及び理解教育：主体である本人の自己理解も必要であるが、教職員、他の児童生徒、保護者への理解啓発もまた重要である。
- ④支援体制：学校が困った時にすぐ相談できるような専門家によるサポート体制が必要である。

以上の課題を踏まえ、令和元年度は文部科学省「学習上の支援機器等教材活用評価研究事業」を受けて、読み書きに困難のある児童生徒のICT活用の場を通常の学級にも広げた研究に取り組んだ。本研究を通して、実践事例を蓄積するとともに、教職員の専門性の向上やサポート体制の充実を図ることを目的として研究を進めた。

2 研究の内容

府内（京都市を除く。）の小学校2校を研究校として指定（以下指定校）し、各校から通常の学級に在籍している読み書きに困難のある児童を3名ずつ研究対象児として挙げてもらった。対象児にはタブレット（事業費で購入）を貸し出し、通級指導教室や通常の学級での学習支援を進めた。また、研究に係る検討や連携をスムーズに行うため、「支援機器等教材選定活用評価検討会議」、「担当者部会」及び「地域支援センター部会」を設置し、大学、指定校、京都府スーパーサポートセンター（以下SSC）及び圏域特別支援学校地域支援センター、指定校を所管する市教育委員会及び教育局、府教育委員会の各関係者を委員として委嘱した。

※特別支援学校地域支援センター：京都府では、特別支援学校のセンター的機能を果たすため、全ての府立特別支援学校に地域支援センターを設置し、各校の通学圏域内の障害のある幼児児童生徒、その保護者並びに園・学校等に対する相談と支援を行っている。

※京都府スーパーサポートセンター：京都府の特別支援教育推進の拠点として府立宇治支援学校内に設置されている教育機関であり、各地域支援センター、各教育局及び各教育委員会と連携し、特別支援教育の充実を図っている。

3 研究の成果

(1) アセスメント

読み書きに困難のある児童生徒への教職員の気付きを促すために、指定校、圏域特別支援学校地域支援センター及び当センターが連携して「気付きのチェックリスト」を作成した。チェック項目は、読み書き困難についてイメージがもてない教職員がどのような視点で児童生徒を観察したらよいかを示すため、読み書きに困難のある児童生徒が見せる具体的な姿を記した。また、負担を考慮し、5分程度でできるよう項目数も絞った。更に、そのチェックリストの活用例を示したフローチャートも併せて作成し、チェック後は校内委員会で検討する、専門家に相談する、代読などの支援を試行する等、次のアセスメントや支援に繋げるためのロードマップとして示した。

(2) 学習支援と学習評価

指定校において、通級指導教室を軸にICTの有効性を実感できる指導を進めた。本人が活用のメリットを感じ通常の学級でも使いたいという意欲が芽生えた児童については、通常の学級での活用に移行していった。その中の1名についてはテストでも活用したところ、点数が飛躍的に伸びた。普段の学習からタブレットを使用しているのだから、その理解度を測るテストにおいてもタブレットを使用して当たり前だという認識で、テスト結果は評価にも反映されることとなった。

(3) 教職員研修及び理解教育

教職員研修については、1校は市教育委員会や教育局と連携し近隣の保・幼・小・中・高等学校・特別支援学校の教員等も参加対象とした。その後、近隣校においても「ペンでタッチすると読める音声付教科書」の導入やキーボード入力の実行につながるなど、支援を検討、開始する動きへと広がっている。もう1校は校種間の移行を視野に入れて、中学校と合同で実施した。

理解教育については、担任による授業とゲストティーチャー（SSC）による授業とを組み合わせ実施した。児童は、「一人一人の違い」や「自分自身も周囲に助けられて生きていること」に気付くことができた。

(4) 支援体制

小・中学校等で支援機器を活用した支援を進めていくためのサポート体制として、基本的には地域支援センターを中心としつつ、SSCと当センターが地域支援センターをサポートしていくことを地域支援センター部会で確認し、研修を実施して支援力の向上を図ることができた。また、指定校以外の学校からの読み書き困難、支援機器活用に関する相談について、該当地域の地域支援センターとともに対応したことにより、地域支援センターの相談支援力の向上及び連携体制の強化を図ることができた。

4 今後の課題

本府の現状としては、読み書きに困難のある児童生徒への支援を実施している学校は少しずつ増えつつあるが、支援を提供できていない学校もまだ多い。本研究での成果を普及していくことが、当センターの今後の重要課題である。そのために、①研究成果物を当センターホームページに掲載、②当センターの研修講座において成果報告を実施、③当センター所員が学校現場に出向き研修を実施、④学校に対する支援機器の貸出、⑤地域支援センターとともに相談支援にあたる、等に取り組んでいくことが必要である。

特別支援学級及び通級指導教室担当教員が抱えている困難について
ーホームページを活用した調査と情報提供ー

発表者機関名 青森県総合学校教育センター
職名 指導主事 氏名 森山 貴史

1 問題と目的

全国的に特別支援学級在籍児童生徒数及び通級による指導を受けている児童生徒数は増加傾向にあり（文部科学省、2020）、青森県も同様の傾向にある。そのため、小・中学校の特別支援学級の担任や通級による指導の担当教員（以下、「特支担当教員」という。）の専門性を担保する仕組みの構築の重要性が増している。当センター特別支援教育課では、特別支援学級又は通級による指導を新たに担当する教員を対象とした研修講座を毎年開設しているが、2年目以降にフォローアップする体制が整っていない。

以上のことを踏まえ、当課では、青森県内の特支担当教員のニーズに応じた研修講座の構築や情報提供を行うことを目指したいと考えた。令和元年度は、特支担当教員の抱えている困難についての全体像を把握することを目的として、調査研究を行った。本発表では、主に調査結果の報告を行い、それを踏まえた情報提供の在り方に関する検討状況についても言及する。

2 方法

(1) 調査対象・期間

対象は青森県内の特支担当教員 967 人、期間は 20XX 年 9 月 30 日～20XX 年 11 月 8 日であった。

(2) 手順

本調査は、当センターのホームページを構築している NetCommons の「登録フォーム」モジュールを使用して行った。各校には電子メールで依頼し、その中で調査ページの URL、ログイン ID、パスワードを知らせ、任意で回答を求めた。

(3) 調査内容・分析方法

①教育課程編成、②個別の教育支援計画、③個別の指導計画、④自立活動の指導という 4 つの観点で、難しさを感じていることや困っていることについて回答を求めた。自由記述については、特別支援学校での勤務経験及び特別支援教育に関する研究を行った経験のある者 2 名で、KJ 法を参考に記述内容を分析し、カテゴリー化した。

3 結果と考察

(1) 回収状況

調査対象であった 967 人のうち、734 人から回答が得られ、回収率は 75.9%であった。

(2) 個別の指導計画について難しいと感じていること（経験年数別）

「実態把握やアセスメントの方法」「目標の設定」「具体的な指導内容の設定」「評価」という個別の指導計画の“作成”に関する項目は、1～5 年経験者が回答した割合が高かった。一方で、「個別の指導計画を意識して授業を行うこと」「個別の教育支援計画との関連」「評価結果を次の授業や指導に生かすこと」という個別の指導計画の“活用”に関する項目は、6 年以上経験者が回答した割合が高かった。活用を促進するためには、学習評価の充実が不可欠であるが、年度末にのみ評価を実施している教員が一定数おり、【評価の苦労や不安】を抱えている現状を踏まえると、この部分に何らかのサポートが必要であることがうかがえる。

	実態把握やアセスメントの方法	目標の設定	具体的な指導内容の設定	個別の指導計画を意識して授業を行うこと	個別の教育支援計画との関連	評価	評価結果を次の授業や指導に生かすこと	その他	未回答
1～5年 (n=394)	37.3% (147人)	50.5% (199人)	63.2% (249人)	30.5% (120人)	20.3% (80人)	41.4% (163人)	25.9% (102人)	1.8% (7人)	4.6% (18人)
6年以上 (n=340)	27.6% (94人)	44.1% (150人)	50.6% (172人)	35.9% (122人)	22.4% (76人)	38.8% (132人)	28.2% (96人)	1.8% (6人)	7.9% (27人)

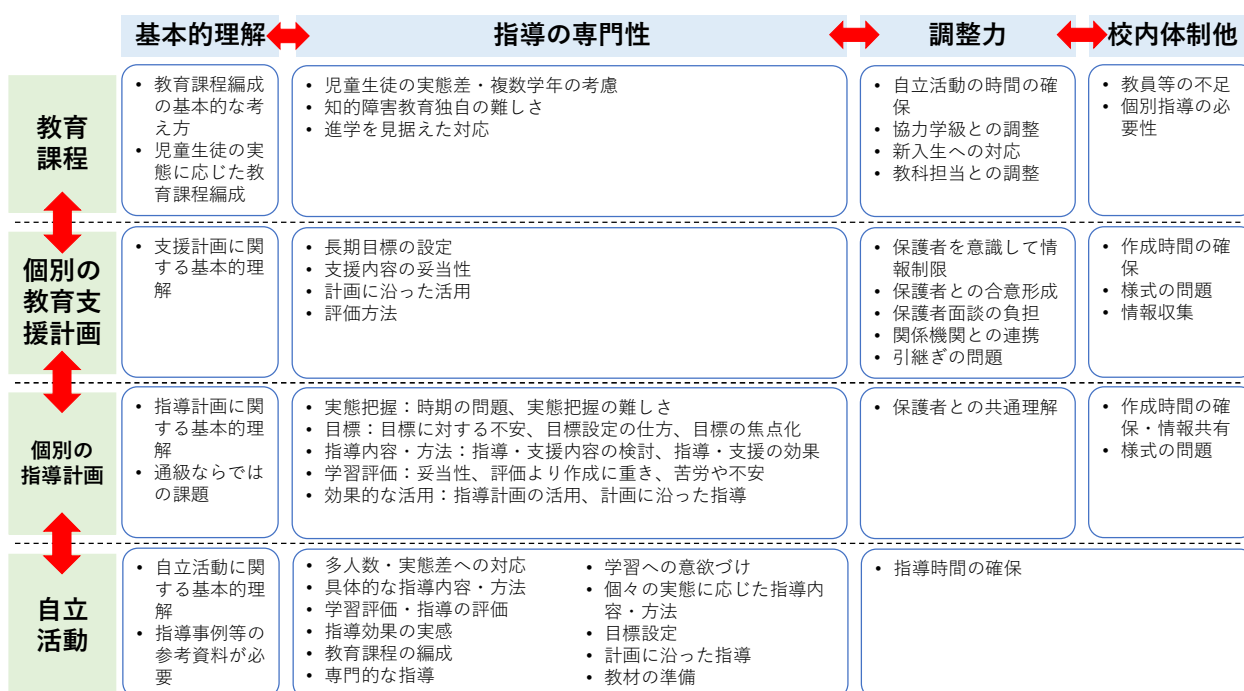
(3) 自立活動の指導について難しいと感じていること（経験年数別）

1～5年経験者の73.6%が「具体的な指導内容の設定」を難しいと感じていることから、自立活動の指導に関するイメージをもてるような資料や研修の必要性がうかがえる。

	目標の設定	具体的な指導内容の設定	評価	評価結果を次の授業や指導に生かすこと	児童生徒が複数いる時の指導	その他	特になし
1～5年 (n=394)	36.5% (144人)	73.6% (290人)	46.4% (183人)	24.6% (97人)	38.6% (152人)	2.3% (9人)	6.1% (24人)
6年以上 (n=340)	32.4% (110人)	57.4% (195人)	39.4% (134人)	25.0% (85人)	47.1% (160人)	2.1% (7人)	10.3% (35人)

(4) 特支担当教員の「困っていること」について

前述の4観点毎に「困っていること」として記述された内容を分析し、その全体像を図解化した。具体的には、縦軸がこの4観点を示しており、横軸は各カテゴリーを整理した分類項目を示している。この全体像について、いずれの「困り」についても単独で存在しているというよりも、それぞれが影響し合っ（つながり合っ）連鎖が生じていると推察されることから、「困りの連鎖」と称することとした。この「困りの連鎖」を構成する要素はとでも多いため、例え本来の研修ニーズとずれが生じていたとしても、双方がそのずれに気付きにくく、ある程度研修会として成立してしまう恐れがある。以上のことから、特支担当教員の専門性向上を目的とした場合、悉皆研修等で型通りの講義中心の研修会を複数回実施するだけでは不十分であり、まずは何よりも「今、何に困っているのか」「中心的な課題は何か」等の研修ニーズを明確に把握することが重要であると言える。そして、教員のニーズに応じた、アウトリーチ型のサポート体制や授業づくりに活用できるような資料の提供（例：教育センターホームページの活用）など、多様なアプローチの必要性を指摘できる。



参加者名簿

第44回全国特別支援教育センター協議会研究協議会(青森県大会)参加者名簿

講話講師

No.	所属機関名	職名	氏名	備考
1	文部科学省	初等中等教育局 特別支援教育課長	八田 和 嗣	講話

参加者

No.	所属機関名	職名	氏名	備考
1	国立特別支援教育総合研究所	理事長	穴 戸 和 成	
2	国立特別支援教育総合研究所	理事	梅 澤 敦	事業説明
3	国立特別支援教育総合研究所	総務部長	池 田 三 喜 男	
4	国立特別支援教育総合研究所	情報・支援部長	横 倉 久	
5	国立特別支援教育総合研究所	インクルーシブ教育システム 推進センター長	星 祐 子	助言者
6	国立特別支援教育総合研究所	総務企画課長	桑 田 美 季	
7	国立特別支援教育総合研究所	情報・支援部主任研究員	北 川 貴 章	
8	北海道立特別支援教育センター	所長	日 向 正 明	
9	北海道立特別支援教育センター	教育課長	宮 岸 尚 平	
10	北海道立特別支援教育センター	教育課主査	三 坂 佳 慎	
11	北海道立特別支援教育センター	主任研究員	樫 山 正 太	
12	北海道立特別支援教育センター	主任研究員	深 町 友 祐	
13	北海道立特別支援教育センター	主任研究員	吉 田 菜 穂 子	
14	北海道立特別支援教育センター	主任研究員	田 野 大 介	
15	北海道立特別支援教育センター	主任研究員	音 羽 孝 文	
16	北海道立特別支援教育センター	主任研究員	岡 森 博 宣	
17	北海道立特別支援教育センター	主任研究員	松 原 ひ かり	
18	岩手県立総合教育センター	研修指導主事	平 浩 一	
19	宮城県総合教育センター	指導主事	大 川 口 裕 義	
20	宮城県総合教育センター	指導主事	清 水 祐 子	

21	宮城県総合教育センター	指導主事	小澤 理 恵	
22	宮城県総合教育センター	指導主事	齋藤 未和子	
23	秋田県総合教育センター	指導主事	牧野 幸 枝	
24	山形県教育センター	特別支援教育課長	川田 栄 治	
25	福島県特別支援教育センター	所長	杉山 裕 恵	
26	福島県特別支援教育センター	企画事業部長	熊谷 賀 久	
27	福島県特別支援教育センター	主任指導主事	加藤 賢 一	
28	福島県特別支援教育センター	指導主事	柳 沼 信 之	
29	福島県特別支援教育センター	指導主事	小暮 創 史	
30	福島県特別支援教育センター	指導主事	谷 平 和 人	
31	茨城県教育研修センター	特別支援教育課長	岡田 奈 奈	
32	茨城県教育研修センター	指導主事	平 川 聡	
33	茨城県教育研修センター	指導主事	兼巻 照 美	
34	茨城県教育研修センター	指導主事	菅間 健 一	
35	茨城県教育研修センター	指導主事	熊澤 つむぎ	
36	栃木県総合教育センター	指導主事	赤堀 雅 史	
37	群馬県総合教育センター	特別支援教育センター 補佐(係長)	水谷 佳 子	
38	群馬県総合教育センター	特別支援教育センター 指導主事	金子 百合子	
39	群馬県総合教育センター	特別支援教育センター 指導主事	町田 直 紀	
40	群馬県総合教育センター	特別支援教育センター 指導主事	関根 一 美	
41	群馬県総合教育センター	特別支援教育センター 指導主事	山田 雅 之	
42	埼玉県立総合教育センター	主任指導主事	田中 理 子	
43	埼玉県立総合教育センター	指導主事	金子 美 里	
44	埼玉県立総合教育センター	指導主事	吉田 勝 美	
45	千葉県総合教育センター	特別支援教育部長	伊藤 康 弘	

46	千葉県総合教育センター	研究指導主事	青木 ゆかり	
47	千葉県総合教育センター	研究指導主事	鈴木 淳一	
48	千葉県総合教育センター	研究指導主事	中島 彰宏	
49	千葉県総合教育センター	研究指導主事	櫻井 香央里	
50	千葉県総合教育センター	研究指導主事	山中 暢 巖	
51	千葉県総合教育センター	指導主事	三 橋 徹	
52	千葉県総合教育センター	指導主事	林 留美子	
53	千葉県総合教育センター	指導主事	吉村 奈津江	
54	千葉県総合教育センター	研究指導主事	立花 智子	
55	千葉県総合教育センター	研究指導主事	鈴木 郁夫	
56	千葉県教育庁	教育振興部特別支援教育課 主幹兼教育支援室長	安藤 深佳子	
57	千葉県教育庁	教育振興部特別支援教育課 主席指導主事	根 本 敦	
58	東京都教職員研修センター	統括指導主事	神保 幸次郎	
59	神奈川県立総合教育センター	所長	田中 俊穂	
60	新潟県立教育センター	副参事・指導主事	藤田 綾子	
61	新潟県立教育センター	指導主事	大谷 誠	
62	新潟県立教育センター	指導主事	高橋 悟	
63	新潟県立教育センター	指導主事	名塚 悦子	
64	富山県総合教育センター	主任教育専門員	西田 弥佳	
65	石川県教員総合研修センター	担当課長	島田 勝浩	
66	福井県特別支援教育センター	所長	岸野 美佳	
67	福井県特別支援教育センター	指導主事	林田 祐紀	
68	山梨県総合教育センター	所長	廣瀬 浩次	
69	山梨県総合教育センター	相談支援部長	原田 孝雄	
70	山梨県総合教育センター	研修指導課長	西室 直哉	

71	山梨県総合教育センター	主幹・指導主事	小田切 一博	
72	山梨県総合教育センター	主幹・指導主事	清水 龍大	
73	山梨県総合教育センター	副主幹・指導主事	中野 恵子	
74	山梨県総合教育センター	副主幹・指導主事	芦沢 令子	
75	山梨県教育委員会	高校改革特別支援教育課 主査・指導主事	若槻 洋貴	
76	長野県総合教育センター	主幹指導主事兼部長	臼井 伸明	
77	岐阜県総合教育センター	センター長	石田 達也	
78	岐阜県総合教育センター	特別支援教育課課長補佐	肥田 幸宗	
79	岐阜県総合教育センター	指導主事	久保 直人	
80	静岡県総合教育センター	副所長	原田 満紀	
81	静岡県総合教育センター	参事兼課長	松本 仁美	
82	静岡県総合教育センター	教育主幹	池上 元子	
83	静岡県総合教育センター	教育主査	酒井 綾子	
84	静岡県総合教育センター	教育主査	若松 唯晃	
85	静岡県総合教育センター	教育主査	青山 和幸	
86	静岡県総合教育センター	特任教官	小滝 剛司	
87	静岡県総合教育センター	班長	松本 知栄子	
88	静岡県教育委員会	特別支援教育課 課長	伊賀 匡	
89	静岡県教育委員会	特別支援教育課 指導監	山田 伸代	
90	静岡県教育委員会	特別支援教育課指導班 班長	和久田 欣慈	
91	静岡県教育委員会	特別支援教育課指導班 教育主査	佐藤 公平	
92	愛知県総合教育センター	研究指導主事	荒井 麻里	
93	三重県教育委員会	事務局 主幹兼係長兼研修主事	田口 万紀	
94	滋賀県総合教育センター	係長	甲津 千秋	
95	滋賀県総合教育センター	研修指導主事	堺 園子	

96	滋賀県総合教育センター	研修指導主事	岩本 宏子	
97	滋賀県総合教育センター	主任研究員	川島 民子	
98	京都府総合教育センター	所長	木上 晴之	
99	京都府総合教育センター	研究員	佐藤 雄太	発表者
100	京都府教育委員会	指導主事	鵜飼 宏明	
101	大阪府教育センター	指導主事	笠岡 一行	
102	兵庫県立特別支援教育センター	所長	森下 伊一郎	
103	兵庫県立特別支援教育センター	主任指導主事兼課長	榎本 好子	
104	奈良県立教育研究所	指導主事	増田 薫	
105	奈良県教育委員会	指導主事	佐藤 真佐代	
106	奈良県教育委員会	指導主事	奥田 由貴子	
107	和歌山県教育センター学びの丘	指導主事	草羽 信幸	
108	和歌山県教育センター学びの丘	指導主事	河本 義史	
109	和歌山県教育センター学びの丘	教育企画員	中元 晶子	
110	県立学校教育局	特別支援教育室 指導主事	和田 伸敏	
111	鳥取県教育センター	所長	三橋 正文	
112	鳥取県教育センター	指導主事	酒本 伸也	
113	いじめ・不登校総合対策センター	指導主事	泉 久美子	
114	島根県教育センター	浜田教育センター 指導主事	天津 祐子	
115	島根県教育センター	浜田教育センター 指導主事	永見 修一	
116	島根県教育センター	浜田教育センター 指導主事	岩上 弘史	
117	島根県教育委員会	特別支援教育課 指導主事	三浦 睦美	
118	島根県教育委員会	特別支援教育課 指導主事	日高 修司	
119	岡山県総合教育センター	指導主事	小野 隆章	
120	広島県立教育センター	指導主事	今野 満美子	

121	広島県立教育センター	指導主事	廣 藤 香 織	
122	広島県立教育センター	指導主事	松 本 和 裕	
123	広島県教育委員会	指導主事	山 根 智 香 子	
124	やまぐち総合教育支援センター	ふれあい教育センター 研究指導主事	西 村 史 代	
125	徳島県立総合教育センター	課長	中 崎 誠	
126	徳島県立総合教育センター	指導主事	坂 口 純 子	
127	徳島県立総合教育センター	指導主事	大 櫛 美 由 紀	
128	香川県教育センター	主任指導主事	近 藤 創	
129	香川県教育センター	主任指導主事	徳 永 千 恵 子	
130	香川県教育センター	主任指導主事	吉 松 佳 子	
131	香川県教育センター	主任指導主事	山 田 裕 美	
132	香川県教育委員会	主任指導主事	鳥 井 口 隆	
133	愛媛県総合教育センター	所長	水 田 寿	
134	愛媛県総合教育センター	相談支援部長	中 岡 生 文	
135	愛媛県総合教育センター	特別支援教育室長	山 内 望	
136	愛媛県総合教育センター	指導主事	川 本 孝	
137	愛媛県総合教育センター	指導主事	山 田 亜 紀	
138	愛媛県総合教育センター	指導主事	玉 乃 井 美 穂	
139	愛媛県総合教育センター	指導主事	越 智 宣 和	
140	高知県教育センター	指導主事	坂 本 恵	
141	福岡県教育センター	部長	太 田 信	
142	佐賀県教育センター	指導主事	伊 東 一 義	
143	佐賀県教育センター	指導主事	野 田 裕 之	
144	佐賀県教育センター	指導主事	川 副 良 介	
145	佐賀県教育センター	研修員	鶴 田 三 紀	

146	佐賀県教育センター	研修員	坂本 つやみ	
147	佐賀県教育センター	研修員	江口 千里	
148	長崎県教育センター	所長	山口 千樹	
149	長崎県教育センター	副部長兼課長	川波 寿雄	
150	長崎県教育センター	主任指導主事	伊藤 公裕	
151	長崎県教育センター	指導主事	吉村 栄治	
152	長崎県教育センター	指導主事	中尾 敏光	
153	長崎県教育委員会	課長補佐	鶴 宣彦	
154	長崎県教育委員会	指導主事	廣瀬 雅次郎	
155	熊本県立教育センター	室長	堀川 和則	
156	熊本県立教育センター	指導主事	徳永 英明	
157	熊本県立教育センター	指導主事	野田 美和	
158	大分県教育センター	特別支援教育部長	升井 淳二	
159	宮崎県教育研修センター	所長	黒木 健一	
160	宮崎県教育研修センター	教育支援課長	黒住 正明	
161	宮崎県教育研修センター	主幹	水口 和博	
162	宮崎県教育研修センター	指導主事	後藤 あらた	
163	宮崎県教育研修センター	指導主事	岡田 直幸	
164	宮崎県教育委員会	指導主事	渡部 雄太	
165	鹿児島県総合教育センター	課長	大山 直美	
166	鹿児島県総合教育センター	特別支援教育研修係長	吉川 祐一	
167	鹿児島県総合教育センター	研究主事	阿久根 剛	
168	沖縄県立総合教育センター	班長	粟國 静夫	
169	沖縄県立総合教育センター	主任研究主事	下地 直子	
170	沖縄県立総合教育センター	研究主事	林 史子	

171	沖縄県立総合教育センター	指導主事	島袋 美加	
172	千葉市養護教育センター	所長	千葉 直敏	
173	千葉市養護教育センター	指導主事	山根 布由子	
174	川崎市総合教育センター	特別支援教育センター 室長	宮川 淳子	
175	横浜市特別支援教育総合センター	主任指導主事	瀧田 美紀子	
176	横浜市特別支援教育総合センター	指導主事	永井 直人	
177	名古屋市教育センター	学校情報科支援部長	谷藤 浩一	
178	名古屋市教育センター	学校情報科支援部主任	野崎 崇司	
179	名古屋市教育センター	指導主事	森 浩隆	
180	大阪市教育委員会	事務局 首席指導主事	牛尾 慶一郎	
181	広島市教育センター	指導主事	益田 峻佑	
182	北九州市特別支援教育 相談センター	所長	森永 勇芽	
183	福岡市発達教育センター	所長	諏訪原 佳子	
184	静岡市特別支援教育センター	担当課長兼所長	渡邊 俊夫	
185	浜松市教育総合支援センター	主幹 指導主事	櫻井 利幸	
186	新潟市立総合教育センター	指導主事	木村 杏子	
187	新潟市立総合教育センター	指導主事	富張 英樹	
188	相模原市教育センター	所長	浅倉 勲	
189	青森県総合学校教育センター	所長	白戸 爾	
190	青森県総合学校教育センター	副所長	外崎 学	
191	青森県総合学校教育センター	特別支援教育課長	矢野 久光	
192	青森県総合学校教育センター	指導主事	橋本 美樹子	
193	青森県総合学校教育センター	指導主事	甲田 真希子	
194	青森県総合学校教育センター	指導主事	森山 貴史	発表者
195	青森県総合学校教育センター	指導主事	高橋 妹子	

196	青森県総合学校教育センター	指導主事	辻村 義樹	
197	青森県教育庁	学校教育課特別支援教育推進室 室長	佐藤 忠全	
198	青森県教育庁	学校教育課特別支援教育推進室 主任指導主事	相馬 力	
199	青森県教育庁	学校教育課特別支援教育推進室 指導主事	相坂 潤	
200	青森県教育庁	学校教育課特別支援教育推進室 指導主事	島津 裕子	
201	青森県教育庁	学校教育課特別支援教育推進室 指導主事	盛 寿 寛	

参加者数 201名



第 44 回全国特別支援教育センター協議会 研究協議会(青森県大会)

編集・発行 第 44 回全国特別支援教育センター協議会
研究協議会(青森県大会)事務局
(青森県総合学校教育センター)

〒030-0123 青森県青森市大字大矢沢字野田80-2
TEL: 017-764-1993(特別支援教育課直通)
FAX: 017-764-1992(特別支援教育課直通)